



JASDAQ

平成 31 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 イメージ ワン  
代表者名 代表取締役社長 新井 智  
(JASDAQ・コード2667)  
問合せ先 執行役員管理部長 野村 眞一  
(TEL 03 - 6233 -3410)

## duranta 事業の譲渡および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 ZAIKEN（本社：東京都文京区本郷一丁目7番10号、代表取締役 柳川貴雄）に対して、duranta 事業の譲渡について決議いたしました。また、本事業譲渡に伴い特別損失を計上する見込みとなりましたので、あわせて下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲渡の理由

当社は平成 31 年 2 月 13 日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたように、「新中期経営計画」の公表前であり、既存事業分野の見直しをしている段階でございます。このような状況の中、既存事業分野の見直しの一環として、ヘルスケアソリューション事業における duranta 事業を株式会社 ZAIKEN に事業譲渡することにいたしました。

平成 26 年 12 月 12 日から本製品テレメトリー式心電送信機、およびインターネット／クラウドを利用した「duranta」の販売を開始し、より良いサービスを提供できるように努めてまいりました。

しかしながら、在宅医療業界の構造変化をはじめ、他社との価格競争により事業環境は変化し、平成 26 年の販売開始より、業績の低迷により当初予算を大幅に下回り、採算が取れていない状況が続いております。また、業務提携先である取引先から契約内容の見直しの検討依頼もあり、社内で協議した結果、当社の事業構造改革に向けた経営体制の強化に取り組む中において、このたび duranta 事業を譲渡することにいたしました。

#### 2. 特別損失の計上

duranta 事業を譲渡することにあたり、特別損失として 12 百万円計上する見込みであります。

#### 3. 事業譲渡の概要

##### (1) 当該事業の内容

テレメトリー式心電送信機、およびインターネット／クラウドを利用した遠隔看取り支援システムとして、平成 29 年 9 月長時間心電用データレコーダ（不整脈検査）の薬機法認証を取得し、不整脈市場に公式に参入開始しております。なお、duranta 事業を譲渡する株式会社 ZAIKEN は当社の販売代理店でございます。

##### (2) 譲渡対象財産

- ①顧客ないし代理店に関するリスト
- ②duranta に関連するシステムノウハウ及び各種媒体・有体物
- ③ソフトウェア等の知的財産権
- ④在庫商品の所有権
- ⑤開発機、検証機、貸出機等
- ⑥展示会用機材

(3) 当該事業の経営成績等  
平成30年9月期の業績は、売上高30百万円

(4) 資産、負債の項目及び金額(平成31年2月末日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
商 品	7百万円	未 払 金	1百万円
レ ン タ ル 資 産	2百万円		
ソ フ ト ウ ェ ア	7百万円		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮	5百万円		
合 計	21百万円	合 計	1百万円

(5) 譲渡価格および決済方法

譲渡価格：9.3百万円

決済方法：現金

#### 4. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 ZAIKEN	
(2) 所 在 地	東京都文京区本郷一丁目7番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 柳川 貴雄	
(4) 事 業 内 容	医療機関及び医師に対するコンサルティング業務 医療機関の経営に関するコンサルティング業務 医療機器のリース及び販売 医療情報の収集、処理及び管理業務 医療従事者の紹介及び派遣業務	
(5) 資 本 金	80百万円	
(6) 設 立 年 月	平成30年7月	
(7) 大株主及び持株比率	柳川 貴雄 (60%) 瀬田 康弘 (20%) その他 (20%)	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	販売代理店
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

#### 5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成31年3月15日
(2) 事業譲渡契約締結日	平成31年3月18日
(3) 事 業 譲 渡 日	平成31年3月18日

#### 6. 今後の見通し

平成31年2月13日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想については一旦、未定とさせていただいており、3月開示予定の「新中期経営計画」と同時に公表予定とさせていただいております。本件による今後の当社の通期業績に与える影響につきましては、これらに織り込みさせていただきます。

以 上